

令和元年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和元年12月補正

令和元年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

議第134号

(総則)

第1条 令和元年度中津川市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度中津川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	2,233,000 千円	△ 3,419 千円	2,229,581 千円
第1項 営業費用	2,153,848 千円	△ 3,419 千円	2,150,429 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額873,421千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,454千円、過年度分損益勘定留保資金793,967千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額873,389千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,987千円、過年度分損益勘定留保資金801,402千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,719,938 千円	△ 32 千円	1,719,906 千円
第1項 建設改良費	1,229,480 千円	△ 32 千円	1,229,448 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	98,000 千円	△ 3,451 千円	94,549 千円

令和元年11月28日提出

中津川市長 青山節児

令和元年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 水道事業費用			2,233,000	△ 3,419	2,229,581	
	1 営業費用		2,153,848	△ 3,419	2,150,429	
		1 原水及び 浄水費	843,276	118	843,394	
		2 配水及び 給水費	380,891	△ 3,333	377,558	
		4 総係費	186,764	△ 204	186,560	

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,719,938	△ 32	1,719,906	
	1 建設改良費		1,229,480	△ 32	1,229,448	
		1 上水道 改良工事費	1,120,955	△ 32	1,120,923	

令和元年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,217
減価償却費	709,784
固定資産除却費	23,127
引当金の増減額（△は減少）	5,688
長期前受金戻入額	△ 283,575
受取利息及び受取配当金	△ 660
支払利息及び企業債取扱諸費	54,150
未収金の増減額（△は増加）	△ 90,427
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,319
たな卸資産の増減額	<u>△ 2,116</u>
小計	357,869
受取利息及び受取配当金	660
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 54,150</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,379

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,440,896
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	<u>233,279</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407,616

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	521,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,458
一般会計からの出資による収入	<u>92,237</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,779

資金増加額（又は減少額）	△ 780,458
資金期首残高	<u>1,342,488</u>
資金期末残高	<u><u>562,030</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	福利費		
補正後	損益勘定 支弁職員	20	7	263	30,177		23,263	53,703	10,164	63,867
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,553		10,861	25,414	5,268	30,682
	合 計	20	11	263	44,730		34,124	79,117	15,432	94,549
補正前	損益勘定 支弁職員	15	7	263	30,619		25,494	56,376	10,910	67,286
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,476		10,835	25,311	5,403	30,714
	合 計	15	11	263	45,095		36,329	81,687	16,313	98,000
比較	損益勘定 支弁職員	5	0	0	△ 442		△ 2,231	△ 2,673	△ 746	△ 3,419
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	77		26	103	△ 135	△ 32
	合 計	5	0	0	△ 365		△ 2,205	△ 2,570	△ 881	△ 3,451

区 分	扶養 手当	管理職 手当	住居 手当	児童 手当	特殊 勤務 手当	時間外 (休日・ 夜間 勤務 手当)	
職員の 手当の 内訳①	補正後	1,428	944	0	1,080	0	5,796
	補正前	1,728	2,025	324	1,260	0	5,694
	比 較	△ 300	△ 1,081	△ 324	△ 180	0	102

区 分	通勤 手当	期末 勤勉 手当	退職 給付費	
職員の 手当の 内訳②	補正後	1,091	18,424	5,361
	補正前	1,111	18,826	5,361
	比 較	△ 20	△ 402	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 365	給料改定に伴う増減	18	人事院勧告による増加分		
		その他の増減分	△ 383	職員の異動等に伴う減少分		
職員手当	△ 2,205	制度改正に伴う増減分	196	勤勉手当 +0.05月増加		
		その他の増減分	扶 養 手 当	△ 300		
			管 理 職 手 当	△ 1,081		
			住 居 手 当	△ 324		
			時 間 外 勤 務 手 当	102		
			通 勤 手 当	△ 20		
			期 末 勤 勉 手 当	△ 598		
			児 童 手 当	△ 180		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	335,482
	平均給与月額(円)	382,134
	平均年齢(歳)	47.43

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和元年11月1日現在	7 級		
	6 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	4 級	5	45.4
	3 級	2	18.2
	2 級		
	1 級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		81.8	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		63.6	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	2.225	2.275	4.500	有
補正前	2.225	2.225	4.450	有
一般会計の制度	2.225	2.275	4.500	有

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

令和元年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 173,720

ロ 建 物 364,839

減価償却累計額 △132,852 231,987

ハ 構 築 物 22,712,228

減価償却累計額 △7,747,055 14,965,173

ニ 機 械 及 び 装 置 2,000,385

減価償却累計額 △1,011,474 988,911

ホ 車 両 運 搬 具 18,610

減価償却累計額 △15,633 2,977

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 41,502

減価償却累計額 △22,681 18,821

ト 建 設 仮 勘 定 100,826

有形固定資産合計 16,482,415

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 50,917

無形固定資産合計 50,927

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 309

ロ 投 資 有 価 証 券 200,000

投資その他の資産合計 200,309

固 定 資 産 合 計 16,733,651

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 562,030

(2) 未 収 金 325,203

貸倒引当金 △3,116 322,087

(3) 貯 蔵 品 7,541

流 動 資 産 合 計 891,658

資 産 合 計 17,625,309

負債の部

				(単位:千円)
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,298,084		
	企業債合計		3,298,084	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	115,604		
	ロ修繕引当金	<u>44,570</u>		
	引当金合計		<u>160,174</u>	
	固定負債合計			3,458,258
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	276,339		
	企業債合計		276,339	
(2)	未払金		345,812	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	5,878		
	ロ法定福利費引当金	<u>1,473</u>		
	引当金合計		7,351	
(4)	預り金		<u>1,802</u>	
	流動負債合計			631,304
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫(県)補助金	2,115,863		
	収益化累計額	<u>△918,810</u>	1,197,053	
	ロ受贈財産評価額	855,250		
	収益化累計額	<u>△328,865</u>	526,385	
	ハ工事負担金	7,321,997		
	収益化累計額	<u>△3,507,973</u>	<u>3,814,024</u>	
	繰延収益合計			<u>5,537,462</u>
	負債合計			<u><u>9,627,024</u></u>
		資本の部		
6	資本金			7,146,001
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫(県)補助金	8,592		
	ロ受贈財産評価額	991		
	ハ工事負担金	<u>37,032</u>		
	資本剰余金合計		46,615	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>805,669</u>		
	未処分利益剰余金合計		<u>805,669</u>	
	剰余金合計			<u>852,284</u>
	資本合計			<u>7,998,285</u>
	負債資本合計			<u><u>17,625,309</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1年内	832,680円
1年超	0円
計	832,680円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

資 料

令和元年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和元年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,233,000	△ 3,419	2,229,581	
1 営業費用			2,153,848	△ 3,419	2,150,429	
	1 原水及び 浄水費		843,276	118	843,394	
		手 当 等	1,510	43	1,553	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	473	32	505	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	1,124	38	1,162	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	81	5	86	法定福利費 引当金繰入額
	2 配水及び 給水費		380,891	△ 3,333	377,558	
		給 料	17,802	△ 601	17,201	企業職員給料
		手 当 等	8,711	△ 1,802	6,909	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	2,446	△ 172	2,274	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	5,918	△ 729	5,189	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	416	△ 29	387	法定福利費 引当金繰入額
	4 総係費		186,764	△ 204	186,560	
		給 料	9,111	159	9,270	企業職員給料
		手 当 等	5,638	△ 350	5,288	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	1,355	18	1,373	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	3,140	△ 34	3,106	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	231	3	234	法定福利費 引当金繰入額

令和元年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,719,938	△ 32	1,719,906	
1 建設改良費			1,229,480	△ 32	1,229,448	
	1 上水道 改良工事費		1,120,955	△ 32	1,120,923	
		給 料	14,476	77	14,553	企業職員給料
		手 当 等	10,835	26	10,861	企業職員手当
		法 定 福 利 費	5,403	△ 135	5,268	企業職員共済費